



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン
 コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,300	1.9	351	33.7	474	21.1	318	25.5
30年3月期第1四半期	19,920	9.4	530	411.4	600	456.9	427	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 423百万円 (14.3%) 30年3月期第1四半期 494百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.07	
30年3月期第1四半期	16.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	37,819	24,792	65.6	938.64
30年3月期	36,045	24,685	68.5	934.58

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 24,792百万円 30年3月期 24,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		12.00	12.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,900	1.6	535	45.8	620	42.0	435	43.4	16.47
通期	84,400	3.4	1,115	44.0	1,230	41.6	880	29.9	33.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	26,426,800 株	30年3月期	26,426,800 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	13,275 株	30年3月期	13,275 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	26,413,525 株	30年3月期1Q	26,413,545 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経済環境は、米国では堅調な拡大が維持され、中国でも緩やかな成長が持続しております。また、国内は2018年1-3月期の実質GDP成長率が前期比で9四半期ぶりにマイナスに転じたものの、当第1四半期では個人消費・輸出の持ち直しにより回復基調が続いております。

半導体市場におきましては、2018年5月の世界半導体売上高は前年同月比21.0%増となり、22ヵ月連続で前年同月実績を上回り、市場の拡大が続いております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコン、リニアICが産業分野を中心に増加し、前年同期比69百万円増(0.5%増)の14,120百万円、半導体素子はトランジスタ、パワーデバイスが自動車・民生分野等での増加により、同84百万円増(2.7%増)の3,269百万円、表示デバイスは自動車・産業・通信分野等での減少により、同77百万円減(15.8%減)の413百万円、その他は産業・自動車向け開発費及び産業分野向け電源等が増加し、同302百万円増(13.8%増)の2,497百万円となりました。その結果、売上高は同379百万円増(1.9%増)の20,300百万円となりました。

売上原価は前年同期比501百万円増(2.8%増)の18,361百万円。売上高に対する売上原価の比率は、原材料高騰により産業・自動車分野向けマイコン・ロジックIC等の集積回路の仕入価格が上昇したことや、一部高収益製品の生産中止が影響し、前年同期に比べ0.8ポイント増加し90.5%となっており、売上総利益は前年同期比121百万円減(5.9%減)の1,938百万円となり売上高に対する売上総利益の比率は前年同期に比べ0.8ポイント減少し9.5%となっております。

販売費及び一般管理費は、半導体ひずみセンサーの研究開発費の計上やベアにともなう人件費の戦略的な増加とともに、物流費等の高騰等を受け、前年同期比56百万円増(3.7%増)の1,587百万円となり、営業利益は売上高に対する売上原価の比率の増加による売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比178百万円減(33.7%減)の351百万円となりました。経常利益は為替差益の増加等も寄与し、同126百万円減(21.1%減)の474百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同109百万円減(25.5%減)の318百万円となりました。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成30年3月期				平成31年 3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	19,920	20,330	20,635	20,729	20,300
営業利益	530	457	620	382	351
経常利益	600	468	679	357	474

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて1,774百万円増加し37,819百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が365百万円減少したものの、商品及び製品が1,947百万円増加し、前渡金(その他)が128百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,667百万円増加し13,027百万円となりました。

これは、主として未払法人税等が320百万円減少し、短期借入金が144百万円減少したものの、買掛金が2,156百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し24,792百万円となりました。

これは、主として為替換算調整勘定が109百万円増加したこと等によります。

これにより自己資本比率は65.6%となり、時価ベースの自己資本比率は39.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値に変更ありません。

連結業績予想 (平成30年5月15日発表)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
第2四半期連結累計期間	40,900	535	620	435
通 期	84,400	1,115	1,230	880

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,788	3,745
受取手形及び売掛金	15,312	14,947
電子記録債権	1,395	1,464
商品及び製品	10,584	12,532
仕掛品	11	9
その他	399	585
流動資産合計	31,492	33,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,033	1,033
減価償却累計額	△775	△780
建物及び構築物(純額)	257	252
工具、器具及び備品	185	183
減価償却累計額	△158	△159
工具、器具及び備品(純額)	26	24
土地	1,266	1,266
リース資産	14	14
減価償却累計額	△8	△8
リース資産(純額)	6	5
有形固定資産合計	1,557	1,549
無形固定資産		
ソフトウェア	132	120
その他	11	14
無形固定資産合計	143	135
投資その他の資産		
投資有価証券	2,253	2,255
繰延税金資産	20	21
その他	598	594
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	2,851	2,850
固定資産合計	4,553	4,535
資産合計	36,045	37,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,016	9,173
短期借入金	2,081	1,937
未払法人税等	404	83
賞与引当金	-	170
その他	1,082	814
流動負債合計	10,585	12,179
固定負債		
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	332	331
繰延税金負債	265	341
その他	174	174
固定負債合計	774	847
負債合計	11,359	13,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	13,730	13,732
自己株式	△3	△3
株主資本合計	23,771	23,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681	681
為替換算調整勘定	214	323
退職給付に係る調整累計額	17	13
その他の包括利益累計額合計	914	1,019
純資産合計	24,685	24,792
負債純資産合計	36,045	37,819

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,920	20,300
売上原価	17,860	18,361
売上総利益	2,060	1,938
販売費及び一般管理費	1,530	1,587
営業利益	530	351
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	24	25
販売手数料	7	21
受取派遣料	12	12
為替差益	10	50
その他	24	25
営業外収益合計	82	142
営業外費用		
支払利息	3	7
債権売却損	6	7
シンジケートローン手数料	0	0
その他	2	4
営業外費用合計	12	19
経常利益	600	474
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	600	474
法人税、住民税及び事業税	72	77
法人税等調整額	100	78
法人税等合計	172	155
四半期純利益	427	318
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	0
為替換算調整勘定	△44	109
退職給付に係る調整額	△3	△4
その他の包括利益合計	66	105
四半期包括利益	494	423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494	423

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。